

# 四半期報告書

第 33 期第 3 四半期

自 平成 30 年 10 月 1 日  
至 平成 30 年 12 月 31 日

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

## 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	6
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成31年2月14日

**【四半期会計期間】** 第33期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 成学社

**【英訳名】** SEIGAKUSHA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永井 博

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

**【電話番号】** 06-6373-1529

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 藤田 正人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

**【電話番号】** 06-6373-1595

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 藤田 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,565,668	9,083,698	11,243,646
経常利益 (千円)	640,206	907,384	317,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	380,590	566,868	102,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,108	563,347	105,612
純資産額 (千円)	2,613,986	2,839,542	2,334,491
総資産額 (千円)	8,669,866	9,452,482	7,988,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.88	102.59	18.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	30.0	29.2

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.90	96.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(教育関連)

当第3四半期連結会計期間において、成学社 코리아 株式会社を韓国に新規設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,083,698千円（前年同期比6.0%増）、営業利益は608,449千円（前年同期比82.1%増）、経常利益は907,384千円（前年同期比41.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は566,868千円（前年同期比48.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### a. 教育関連事業

例年ピークを迎える11月時点のグループ生総数（直営教室に限る）は26,191人（前年同月比1.8%増）となり、部門別では、個別指導部門17,530人（同3.4%増）、クラス指導部門8,042人（前年同月比2.9%減）、保育部門489人（前年同月比61.9%増）、その他の指導部門130人（同68.8%増、前期末で閉鎖したブランドを除く）となりました。個別指導部門は、ブランドの特長である「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」の継続的なアピール、フリーステップ教室のほぼ全教室で代ゼミサテライン予備校の映像授業を受講できる体制を整えたことで、塾生数は増加いたしました。クラス指導部門は、高いニーズが予想される大阪市立中高一貫校の学習指導に特化したコースを新設し、新たな顧客層を取り込みました。保育部門は運営する保育所の増加、その他の指導部門は開校2年目を迎えた「開成アカデミー日本語学校」において、留学1年目、2年目の学生が在籍することとなり、それぞれ園児数、学生数は増加いたしました。

売上面では、グループ在籍数の増加に加え、フランチャイズ教室の増加により、セグメント売上高は8,975,289千円（前年同期比6.2%増）となりました。

費用面では、人件費比率が改善したこと、保育所の新規開園数の減少により設備投資等の先行投資負担が軽減し、セグメント利益（営業利益）は645,411千円（前年同期比79.7%増）となりました。

##### b. 不動産賃貸事業

入居するテナントが増加したことから、売上高は27,223千円（前年同期比4.0%増）となったものの、修繕費が増加したことから、セグメント利益（営業利益）は21,851千円（前年同期比5.7%減）となりました。

##### c. 飲食事業

個人消費の伸び悩み等の影響により店舗運営には厳しい環境が続いていることに加え、夏の天候不良が影響し、売上高は81,185千円（前年同期比4.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は14,501千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）9,547千円）となりました。

## ②財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,464,190千円（18.3%）増加し、9,452,482千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から1,260,097千円（46.4%）増加し、3,976,919千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ1,021,162千円、現金及び預金が同229,911千円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から204,092千円（3.9%）増加し、5,475,562千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ284,518千円増加し、投資その他の資産が前連結会計年度に比べ66,128千円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末から959,139千円（17.0%）増加し、6,612,940千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から346,654千円（9.4%）増加し、4,039,754千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ291,362千円、前受金が同247,240千円増加し、買掛金が前連結会計年度に比べ99,383千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から612,484千円（31.2%）増加し、2,573,185千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ615,512千円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から505,051千円（21.6%）増加し、2,839,542千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ508,572千円増加したことによります。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

### (6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	—	5,876,000	—	235,108	—	175,108

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,200	55,252	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	5,876,000	—	—
総株主の議決権	—	55,252	—

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 三丁目1番2号	350,200	—	350,200	5.95
計	—	350,200	—	350,200	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,028,544	1,258,456
営業未収入金	1,021,220	2,042,382
商品	66,856	47,447
貯蔵品	12,407	18,780
その他	608,556	630,906
貸倒引当金	△20,763	△21,052
流動資産合計	2,716,822	3,976,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,562,186	3,731,007
減価償却累計額	△1,204,608	△1,350,096
建物及び構築物（純額）	2,357,577	2,380,910
土地	1,107,742	1,107,772
その他	950,316	1,290,940
減価償却累計額	△602,384	△681,853
その他（純額）	347,932	609,086
有形固定資産合計	3,813,251	4,097,769
無形固定資産		
のれん	8,322	5,926
その他	133,096	121,195
無形固定資産合計	141,419	127,122
投資その他の資産		
差入保証金	915,748	918,735
その他	401,049	331,935
投資その他の資産合計	1,316,798	1,250,670
固定資産合計	5,271,469	5,475,562
資産合計	7,988,291	9,452,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,544	84,161
短期借入金	953,668	991,667
1年内返済予定の長期借入金	484,063	582,989
未払法人税等	52,202	343,564
前受金	683,079	930,320
賞与引当金	130,703	35,004
その他	1,205,837	1,072,047
流動負債合計	3,693,099	4,039,754
固定負債		
長期借入金	1,434,868	2,050,381
役員退職慰労引当金	3,570	-
退職給付に係る負債	6,825	5,905
資産除去債務	423,563	434,052
その他	91,873	82,845
固定負債合計	1,960,700	2,573,185
負債合計	5,653,800	6,612,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,205,527	2,714,099
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,327,291	2,835,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,625	3,776
為替換算調整勘定	1,574	△98
その他の包括利益累計額合計	7,199	3,678
純資産合計	2,334,491	2,839,542
負債純資産合計	7,988,291	9,452,482

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,565,668	9,083,698
売上原価	6,949,169	7,159,837
売上総利益	1,616,499	1,923,860
販売費及び一般管理費	1,282,362	1,315,411
営業利益	334,137	608,449
営業外収益		
受取利息	716	1,120
受取配当金	631	700
補助金収入	314,908	269,482
その他	9,883	47,866
営業外収益合計	326,140	319,170
営業外費用		
支払利息	17,024	19,562
その他	3,046	672
営業外費用合計	20,070	20,234
経常利益	640,206	907,384
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,378
事業譲渡益	-	7,460
特別利益合計	-	8,838
特別損失		
固定資産売却損	8,395	-
減損損失	5,526	-
特別損失合計	13,922	-
税金等調整前四半期純利益	626,284	916,223
法人税、住民税及び事業税	243,093	337,849
法人税等調整額	2,600	11,504
法人税等合計	245,694	349,354
四半期純利益	380,590	566,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,590	566,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	380,590	566,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,936	△1,848
為替換算調整勘定	1,581	△1,672
その他の包括利益合計	4,517	△3,521
四半期包括利益	385,108	563,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,108	563,347
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成30年11月1日付で、成学社コリア株式会社を新規設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,628,000千円	1,728,000千円
借入実行残高	1,134,668 〃	1,379,667 〃
差引額	493,332千円	348,333千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	221,494千円	253,209千円
のれんの償却額	4,648 〃	2,595 〃

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,904	5.05	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	28,733	5.20	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,733	5.20	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	29,562	5.35	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,454,088	26,171	85,409	8,565,668	—	8,565,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,770	—	19,770	△19,770	—
計	8,454,088	45,941	85,409	8,585,439	△19,770	8,565,668
セグメント利益又は 損失(△)	359,235	23,175	△9,547	372,864	△38,726	334,137

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△38,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
38,726千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当  
第3四半期連結累計期間において5,526千円であります。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,975,289	27,223	81,185	9,083,698	—	9,083,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,775	—	19,775	△19,775	—
計	8,975,289	46,998	81,185	9,103,473	△19,775	9,083,698
セグメント利益又は 損失(△)	645,411	21,851	△14,501	652,760	△44,311	608,449

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△44,311千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用44,311千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	68円88銭	102円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	380,590	566,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	380,590	566,868
普通株式の期中平均株式数(株)	5,525,740	5,525,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第33期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)中間配当については、平成30年11月13日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 29,562千円  
(2) 1株当たりの金額 5円35銭  
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

株式会社成学社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成31年2月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社 成学社
<b>【英訳名】</b>	SEIGAKUSHA CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 永井 博
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永井博は、当社の第33期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。